

### 3. 経営学研究科

#### 【現状説明】

本研究科の博士前期課程は、国際化した高度な知識基盤ビジネス社会において、多様な分野で幅広く活躍し、社会の価値創造に十分な貢献が期待できる知的人材の育成を目的としている。

より具体的には、博士前期課程修了者には、社会で活躍するための基盤となる訓練を十分行うことが目標であり、また博士後期課程進学希望者にはそのための学問的蓄積の場を提供し、後期課程への移行をよりスムーズにするための十分な知的訓練を行うことを目標としている。

博士前期課程修了後社会に出る学生と、博士後期課程に進学する学生では、その訓練手法や目的が異なる。そのため大学院初期の段階で将来のプランを明確にし、個々の学生の将来計画に応じた指導をしている。

博士後期課程の目標は、創造性豊かな研究・教育能力を備えた高等教育機関の教育職員並びに研究機関の専門研究員の育成であり、また国際化した高度な知識基盤ビジネス社会において価値創造に貢献できる中核的人材の育成である。

しかし、本研究科の博士後期課程修了者の多くは、大学教員としてのキャリアを目指しており、その希望が叶うような教育・研究環境を学生に提供することを目標としている。特に、近年においては博士号の取得が大学教員の職を得るための重要な要素となっており、そのため学位を取得させて卒業させることを明確な目標として位置づけている。伝統的に、日本の大学における文系の博士後期課程では、学位を取得させなくても、単位取得満期退学でよしとする傾向があったが、それでは通用しない時代になりつつある。

上記したような、本研究科における理念・教育目標を学内外に周知するために、学内においては、大学院履修要覧への記載、初年次の授業ガイダンス時における理念・教育目標の周知徹底を試みている。

また学外に向けては、『キャンパスガイドブック』、学部ホームページ、大学院入試説明会等を通じて本研究科の理念・教育目標をよく認知していただけるよう努めている。特に、大学院入試説明会に参加する学生の多くは、実際に本研究科の大学院に応募してくる。したがって対外的には、大学院オープンキャンパスが本研究科の理念・目標の周知徹底において最も重要な機会であるとの認識をもっている。

#### 【点検・評価】

博士前期課程においては、目標はある程度達成できている。収容定員20名に対して、現在1年生16名、2年生11名、計27名の在籍者となっていることにもその結果があらわれている。また、入学者の約95%が正規の修業年限で修士号を取得している。

就職状況も比較的良好で、就職を希望する日本人修了者の全員が就職できており、一部の留学生だけが日本での就職を希望しながらも、希望が叶わず帰国する状況にある。前期課程修了者の内、平均約1名が博士後期課程に進学している。

博士後期課程においては、前期課程ほど目標が達成できていない。後期課程入学者の場合、約半数が博士号を取得できず、課程修了だけで研究科を去っているのが現状である。また卒業生の就職状況も順調とは言えず、過去5年間の後期課程修了者のうち、日本で大学専任教員の職を得ることができたのは2名だけである。その他の多くは、非常勤講師として専任のチャンスを待っているのが現状である。

#### 【改善方策】

本研究科の主な問題点は、博士後期課程にある。第一には、後期課程の約半数が博士号

を取得せずに卒業することにある。この問題に対しては、後期課程入学時に学生の研究意欲と資質を十分に見極めてから入学を許可する方針である。これは、過去の後期課程入学条件を満たせば入学させていたことからすれば大きな方向転換である。同時に、学位取得を前提にした、初年次からのきめ細やかな研究指導をする必要がある。このことに関しては、研究科教員全体の合意が形成されつつある。改善方策の詳細は「第3章 教育内容・方法」及び「第4章 学生の受け入れ」にて述べている。

第二の問題点は卒業後の就職にある。その改善のためには、卒業生に研究と教育の実績を積みせることが必要であると認識している。研究に関しては、国際経営研究所の客員研究員としてのポストを用意し、個人の研究の継続と同時に、教員との共同研究で研究実績を積むための機会を与えている。教育に関しては、経営学部の非常勤講師として採用し教育実績を積みせる努力をしている。現在、博士後期課程修了者の2名が客員研究員として採用され、同時に学部の非常勤講師として勤務している。